

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	南小国町	国調人口 (H17. 10. 1現在)	4,687
構成団体名		職員数 (H21. 4. 1現在)	68

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.24 (平成19年度)	標準財政規模 (百万円)	2,301 (平成20年度)
実質公債費比率 (%)	15.4 (平成19年度)	地方債現在高 (百万円)	6,492 (平成20年度)
経常収支比率 (%)	88.7 (平成18年度)	うち普通会計債現在高 (百万円)	4,098 (平成20年度)
実質収支比率 (%)	4.8 (平成20年度)	うち公営企業債現在高 (百万円)	2,394 (平成20年度)
		積立金現在高 (百万円)	1,301 (平成20年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、繰上償還の対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	南小国町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既 存 計 画 と の 関 係	南小国町行財政構造改革「集中改革プラン」（平成17年度～平成21年度） 南小国町行財政改革実施計画（平成17年度～平成21年度）
公 表 の 方 法 等	公式ホームページに掲載、12月定例議会全員協議会にて説明予定。
基 本 方 針	当面単独自立のまちづくりを選択した本町が、現状のままでは普通建設事業費の大幅な減少、扶助費の増加が見込まれるため、今後は、将来の財政状況を的確に見通しながら、毎年度の予算編成をしていく必要があるため、その財政運営の基本となる「財政健全化計画」を新たに策定する。

注 計画期間については、原則として平成21年度から25年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		(46.5)		(46.5)
	補償金免除額		(8.4)		(8.4)
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		3.7		3.7

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、少数点第2位が0であるが、少数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成21年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成21年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成21年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	社会福祉施設整備事業債		3,642		3,642
	公営住宅建設事業債	3,841			3,841
小 計 (A)		3,841	3,642		7,483
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		3,841	3,642		7,483

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。